

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部 流動資産 991,594,481,346 現金預金 316,707,787,989 歳計現金 263,662,452,826 歳入歳出外現金 53,045,335,163 未収金 75,414,949,108 貸倒引当金 20,453,841,509 基金 338,010,049,046 財政調整基金 161,611,552,153 公債償還基金 176,398,496,893 貸倒引当金 0 短期貸付金 2,467,279,774 貸倒引当金 85,300,362 その他流動資産 279,535,282,116 貸倒引当金 1,724,816 固定資産 17,569,918,684,396 事業用資産 7,576,716,539,287 有形事業用固定資産 7,563,053,805,227 土地 5,456,361,011,078 建物 1,449,510,720,415 工作物 657,179,361,440 立木竹 0 船舶 8 浮標等 2,712,283 航空機 2 その他有形事業用固定資産 1 無形事業用固定資産 13,662,734,060 地上権等 13,158,221,667 特許権等 115,106,196 その他無形事業用固定資産 389,406,197 インフラ資産 8,163,431,433,261 有形インフラ固定資産 8,129,344,660,549 土地 6,213,178,842,476 建物 71,476,965,781 工作物 1,844,688,852,292 その他有形インフラ固定資産 0 無形インフラ固定資産 34,086,772,712 地上権等 1,202,333,607 特許権等 73,204 その他無形インフラ固定資産 32,884,365,901 重要物品 396,992,457,725 リース資産 11,682,042,641 ソフトウェア 14,806,896,016 建設仮勘定 334,382,216,572 出資金 323,718,982,738 有価証券 184,986,232,628 出資による権利 138,732,750,110 公営企業会計出資金 0 信託受益権 0 基金 671,271,456,844 公債償還基金 550,554,004,723 その他基金 120,717,452,121 貸倒引当金 0 長期貸付金 50,664,205,991 貸倒引当金 1,386,211,572 その他債権 25,388,906,204 貸倒引当金 5,858,904,925 その他固定資産 8,108,663,614 資産の部合計 18,561,513,165,742	負債の部 流動負債 871,457,869,877 地方債等 448,152,702,354 短期借入金 54,228,444,052 他会計借入金 0 その他短期借入金 54,228,444,052 賞与引当金 30,304,786,200 その他引当金 7,783,775,155 未払金 114,479,936,586 還付未済金 0 リース債務 2,851,595,967 その他流動負債 213,656,629,563 固定負債 3,643,609,432,937 地方債等 2,915,015,603,895 長期借入金 250,048,135,081 他会計借入金 0 その他長期借入金 250,048,135,081 退職手当引当金 268,307,343,056 損失補償等引当金 0 その他引当金 22,683,620,749 長期未払金 67,121,277,218 リース債務 8,516,504,394 その他固定負債 111,916,948,544 負債の部合計 4,515,067,302,814 純資産の部 累積余利 13,995,804,476,218 評価・換算差額等 50,641,386,710 その他有価証券評価差額金 48,919,402,457 その他評価・換算差額等 1,721,984,253 純資産の部合計 14,046,445,862,928 負債及び純資産の部合計 18,561,513,165,742
--	--

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	2,886,687,360,701
市税	777,855,478,767
地方譲与税	5,916,715,460
交付金	281,726,279,704
地方特例交付金	6,000,419,000
地方交付税	44,514,032,000
保険料	133,976,264,497
分担金及び負担金	54,046,398,147
使用料及び手数料	70,918,158,120
国・府支出金	960,142,114,568
他会計からの繰入金	0
一般会計からの繰入金	0
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	5,085,461,133
受取利息及び配当金	14,247,108,820
その他経常収益	532,258,930,485
経常費用	2,685,011,051,437
給与関係費	368,645,951,918
賞与引当金繰入額	28,140,222,499
退職手当引当金繰入額	8,762,125,801
物件費	246,760,689,257
維持補修費	78,604,283,552
減価償却費	225,693,327,436
支払利息及び手数料	38,135,717,942
貸倒損失	1,443,396,460
貸倒引当金繰入額	4,301,876,499
損失補償等引当金繰入額	36,100,000
棚卸資産売却原価	2,749,449,349
扶助費	567,912,393,348
負担金・補助金・交付金等	1,002,280,508,846
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	111,617,208,530
経常収支差額	201,676,309,264
特別利益	27,023,384,319
資産売却益	9,062,535,084
資産受贈益	3,145,268,041
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	14,815,581,194
特別損失	45,047,243,869
資産除売却損	23,506,635,849
災害による損失	1,064,934,585
貸倒損失	0
出資金評価損	4,120,335
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	20,471,553,100
特別収支差額	18,023,859,550
当年度収支差額	183,652,449,714

純資産変動計算書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	13,824,032,951,638	84,542,567,076	13,908,575,518,714
当年度変動額	171,771,524,580	33,901,180,366	137,870,344,214
当年度収支差額	183,652,449,714	0	183,652,449,714
その他変動額	11,880,925,134	33,901,180,366	45,782,105,500
当年度末残高	13,995,804,476,218	50,641,386,710	14,046,445,862,928

財務諸表に対する注記

1. 関連集団に含めた会計及び連結対象団体の名称

連結対象団体については、「連結財務諸表及び所属別連結財務諸表にかかる実務指針」に基づき決定しています。全部連結対象団体については連結割合100%、一部事務組合及び広域連合については経費負担割合による比例連結とし、その他の比例連結対象団体については出資等比率による比例連結としています。なお、所管所属については、令和2年3月31日時点のものです。

区分	会計・団体名	連結割合 (%)	所管所属
一般会計	一般会計		
政令等特別会計	食肉市場事業会計		
	駐車場事業会計		
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計		
	国民健康保険事業会計		
	心身障害者扶養共済事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計		
	港営事業会計		
	下水道事業会計		
公営企業会計	水道事業会計		
	工業用水道事業会計		
公債費会計	公債費会計		
一部事務組合	大阪広域環境施設組合	86.0	環境局
	淀川右岸水防事務組合	78.1	建設局
	淀川左岸水防事務組合	84.2	建設局
	大和川右岸水防事務組合	78.4	建設局
広域連合	関西広域連合	3.5	政策企画室
	大阪府後期高齢者医療広域連合	28.1	福祉局
地方独立行政法人	(公大)大阪	58.2	経済戦略局
	(地独)大阪産業技術研究所	33.5	経済戦略局
	(地独)大阪市博物館機構	100.0	経済戦略局
	(地独)大阪市民病院機構	100.0	健康局
	(地独)大阪健康安全基盤研究所	67.6	健康局
地方公社	大阪市住宅供給公社	100.0	都市整備局
第三セクター等	大阪シティバス(株)	100.0	都市交通局
	(株)大阪メトロサービス	100.0	都市交通局
	大阪地下街(株)	100.0	都市交通局
	大阪市高速電気軌道(株)	100.0	都市交通局
	(株)ドーチカ	100.0	都市交通局
	(株)大阪城ホール	100.0	経済戦略局
	(株)大阪市開発公社	100.0	経済戦略局
	アジア太平洋トレードセンター(株)	100.0	経済戦略局
	(一財)大阪市文化財協会	100.0	経済戦略局
	(公財)大阪国際交流センター	100.0	経済戦略局
	大阪市商業振興企画(株)	40.0	経済戦略局
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	25.6	経済戦略局
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	38.8	市民局
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	28.5	市民局
	(株)湊町開発センター	100.0	都市計画局
	大阪外環状鉄道(株)	28.9	都市計画局
	西大阪高速鉄道(株)	33.3	都市計画局
	中之島高速鉄道(株)	33.3	都市計画局
	(社福)大阪社会医療センター	100.0	福祉局
	(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	健康局
	大阪市街地開発(株)	100.0	都市整備局
	クリスタ長堀(株)	100.0	建設局
	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	建設局
	大阪港埠頭(株)	100.0	港湾局
	(株)大阪港トランスポートシステム	100.0	港湾局
	阪神国際港湾(株)	30.8	港湾局
	大阪港埠頭ターミナル(株)	100.0	港湾局
	大阪港木材倉庫(株)	100.0	港湾局
	(株)大阪水道総合サービス	100.0	水道局
	(公財)大阪国際平和センター	50.0	教育委員会事務局

2. 重要な後発事象

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、感染拡大防止の取組や生活に困っている方への支援等の事業を実施することに伴い、当該事業に係る費用及びその財源となる国庫支出金等収益の増加が見込まれます。

また、同感染症の拡大に伴い、今後、企業収益の悪化や個人所得の減少等により市税収入が大きく減収する一方、生活保護をはじめ社会保障関係経費が増大し、令和2年度以降の本市の財政状態及び運営状況に影響を及ぼすことが想定されます。

3. 追加情報

【災害による損失】

災害復旧に関する費用(公共施設の復旧整備費用)等を災害による損失として、特別損失に計上しております。
なお、災害復旧の財源となる国庫支出金及び分担金収益は、特別利益(その他特別利益)に計上しております。

【新型コロナウイルス感染症による損失】

新型コロナウイルス感染症の影響額のうち、市民利用施設等の一時閉館による費用(指定管理者への減収分等補填に係る業務代行料の追加費用など)231百万円をその他特別損失として、特別損失に計上しています。

有形固定資産等明細表

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高 = + -	当年度末減価却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
事業用資産	10,357,379,252,401	177,248,154,432	156,945,318,884	10,377,682,087,949	2,800,965,548,662 (80,617,005,745)	99,107,540,712 (28,316,081)	7,576,716,539,287
有形事業用固定資産	10,342,983,554,143	177,146,823,380	156,865,403,655	10,363,264,973,868	2,800,211,168,641 (80,612,474,598)	99,024,345,895 (27,796,646)	7,563,053,805,227
土地	5,477,590,573,782	46,441,574,362	52,408,648,871	5,471,623,499,273	15,262,488,195 (15,262,488,195)	0 (0)	5,456,361,011,078
建物	3,363,931,399,103	116,201,767,122	92,000,815,803	3,388,132,350,422	1,938,621,630,007 (64,612,416,538)	74,489,472,457 (27,796,646)	1,449,510,720,415
工作物	1,495,830,821,083	14,503,253,299	12,304,185,933	1,498,029,888,449	840,850,527,009 (737,569,865)	24,527,725,776 (0)	657,179,361,440
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
船舶	2,880,018,602	0	0	2,880,018,602	2,880,018,594	0	8
浮標等	626,318,525	0	0	626,318,525	623,606,242	7,147,662	2,712,283
航空機	1,972,670,000	0	0	1,972,670,000	1,972,669,998	0	2
その他有形事業用固定資産	151,753,048	228,597	151,753,048	228,597	228,596	0	1
無形事業用固定資産	14,395,698,258	101,331,052	79,915,229	14,417,114,081	754,380,021 (4,531,147)	83,194,817 (519,435)	13,662,734,060
地上権等	13,158,221,667	0	0	13,158,221,667	0	0	13,158,221,667
特許権等	149,009,901	76,565,785	26,580,628	198,995,058	83,888,862 (1,929,403)	17,860,110 (0)	115,106,196
その他無形事業用固定資産	1,088,466,690	24,765,267	53,334,601	1,059,897,356	670,491,159 (2,601,744)	65,334,707 (519,435)	389,406,197
インフラ資産	10,381,797,528,298	37,317,153,038	6,035,198,915	10,413,079,482,421	2,249,648,049,160	75,874,082,795	8,163,431,433,261
有形インフラ固定資産	10,250,851,419,460	37,128,857,758	6,035,198,915	10,281,945,078,303	2,152,600,417,754	74,367,442,923	8,129,344,660,549
土地	6,212,232,747,382	2,835,012,751	1,888,917,657	6,213,178,842,476	0	0	6,213,178,842,476
建物	172,388,467,987	399,858,391	313,619,534	172,474,706,844	100,997,741,063	4,072,888,196	71,476,965,781
工作物	3,866,230,204,091	33,893,986,616	3,832,661,724	3,896,291,528,983	2,051,602,676,691	70,294,554,727	1,844,688,852,292
その他有形インフラ固定資産	0	0	0	0	0	0	0
無形インフラ固定資産	130,946,108,838	188,295,280	0	131,134,404,118	97,047,631,406	1,506,639,872	34,086,772,712
地上権等	1,498,749,626	0	0	1,498,749,626	296,416,019	423,808	1,202,333,607
特許権等	1,249,555	0	0	1,249,555	1,176,351	140,151	73,204
その他無形インフラ固定資産	129,446,109,657	188,295,280	0	129,634,404,937	96,750,039,036	1,506,075,913	32,884,365,901
重要物品	1,290,437,867,397	105,472,866,423	100,574,084,775	1,295,336,649,045	898,344,191,320 (182,540,728)	42,569,446,244 (1,392,541)	396,992,457,725
リース資産	22,814,632,394	8,065,517,312	6,532,620,374	24,347,529,332	12,665,486,691 (5,675,686)	2,745,366,372 (0)	11,682,042,641
ソフトウェア	41,078,489,755	7,738,985,097	2,030,500,382	46,786,974,470	31,980,078,454 (2,986,357)	5,244,755,889 (0)	14,806,896,016
建設仮勘定	302,889,236,399	173,631,333,665	142,138,353,492	334,382,216,572	0	0	334,382,216,572
信託受益権	0	0	0	0	0	0	0
合 計	22,396,397,006,644	509,474,009,967	414,256,076,822	22,491,614,939,789	5,993,603,354,287 (80,808,208,516)	225,541,192,012 (29,708,622)	16,498,011,585,502

当年度末減価却累計額及び当年度償却額には減損損失を含んでおり、その金額を括弧で記載しています。
 本明細表には、信託受益権を除く投資その他の資産を記載していないため、本明細表の 当年度償却額225,541,192,012円から減損損失29,708,622円を除いた225,511,483,390円と、行政コスト計算書の減価償却費225,693,327,436円との間に181,844,046円の差が生じています。